

山本市長の提案した 「学校給食費3学期分の無償化」、 公明&維新・自民・市民クラブが 反対し、削除されました。

補正予算（第6号）で提案された事業（市独自のみ抜粋）

事業	内容	予算	財源	
			国交付金	基金
水道料金の減免	基本料金を2ヶ月免除	6750万円	6750万	
学校給食費の負担軽減	小中学校の3学期の給食費を無償化	5926万円（給食費収入を減額分）	5926万	
子育て世帯臨時特別給付	児童手当（本則給付）受給世帯の児童1人1万円	1億1664万円	3409万	8254万
合計		2億4341万円	1億6086万	8254万

11月1日の交野市議会本会議で、コロナ・物価高騰対策として市長提案されていた補正予算案のうち『学校給食費3学期分の無償化』を削除する修正案が提出され、提案者である公明党、ほか維新・自民・市民クラブの賛成多数によって修正案が可決されました。

■給食費無償化の予算を削除する修正案（公明党提出）への賛否

共産党			公明党			維新の会			市民		会派無所属		
血海	藤田	北尾	三浦	友井	中谷	臼口	岡田	伊崎	野口	久保田	松村	（自民）	
												松本	片岡
×	×	×	○	議 長	○	○	○	○	○	○	×	○	○

**市民の暮らしより党利党略、
絶対に許されない！**

今回の補正予算は、物価高騰対策として、国の緊急支援金（非課税世帯等）に加え、「物価高騰重点支援地方交付金」が創設され、交野市に1億6086万円が交付されることに伴うものです。

山本市長は、「特に物価高騰の影響を強く受けている子育て世帯を、非課税世帯だけでなく複層的に支援したい」と提案理由を説明していました。財源は国交付金に加え、基金から8254万円を繰り入れています。

これに対し、公明党から、「給食費無償化の予算を削除する修正案」が提出。その理由は、「①基金を安易に繰り入れている。②就学援助

受給者（給食費無料）との公平性を保てない」というものです。しかし、就学援助を受けていない9割の子育て世帯も、物価高騰やコロナの影響で家計が厳しい世帯が多く、無償化は大きな支援になります。また、国も給食費の負担軽減を推奨しているのです。

そして何より、昨年度の市の決算は4億5千万円の赤字で、財源の確保は十分可能な状況です。そうしたことから、無償化の予算を削除する修正案に日本共産党は反対しました。水道料金の減免・児童手当の上乗せなどは、原案の通り可決されました。



議会報告

日本共産党交野市議団

No. 1768
2022年11月発行

交野市役所内 日本共産党控室
☎ 072-892-0121（内線301）



☎ 894-2835

さらがいふみ
星田7-44-21



☎ 397-3027 209

藤田 まり
私部 6-17-1-1

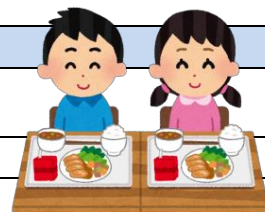


☎ 893-3163

北尾 まなぶ
倉治7-8-7

臨時交付金を活用した給食費の無償化状況（北河内）

	小学校	中学校	無償化の期間
守口市	あり	無し	令和2年6月から12月末まで、 令和4年7月から令和5年3月まで
枚方市	あり	あり	令和2年11月1日～11月16日の10日間のみ
寝屋川市	あり	あり	令和2年6月から12月末まで、 令和4年8月から令和5年3月まで
大東市	あり	あり	令和2年度1学期分
門真市	無し	無し	
四條畷市	あり	あり	令和4年3学期分（市立小中学生が2人以上いる世帯の第2子以降対象）
交野市	無し	無し	



全国自治体の学校給食費の保護者負担軽減の 取り組み状況

実施している	679 (37.9%)
実施を予定している	812 (45.3%)
計	1,491 (83.2%)
実施を予定していない	302 (16.8%)

令和4年7月29日時点 文部科学省調べ



他市でもやってるし、
やっと交野でも！って
期待してたのに・・・

政府は、コロナ・物価高騰の対応として、
コロナ臨時交付金を拡充し、自治体に給食費の
保護者負担の軽減などを推奨しています。

文部科学省の調査では、全国83.2%の自治
体が、保護者負担の軽減を「実施している」
「予定している」と回答。

大阪府下でも86%の自治体が実施。
維新の市長の大阪市では恒常的に実施と言われ
ています。

日本共産党の一般質問より

補聴器購入への補助制度を！

市長「令和5年度頃の開始をめざす」

《質問》

市長は、加齢性難聴者の補聴器購入補助制
度をスタートしたいと、所信表明された。
そこで、市長の思いを伺う。

《市長の答弁》～必要性について～

難聴が進むとコミュニケーションが図りづ
らくなり、認知症やフレイルの進行につな
がることも懸念され、聴力低下へ早期に対
応することは高齢者の生活の質を維持し、
社会参加を促進するために重要である。

《日本共産党の要望》

補助制度は、自己負担をできるだけ少な
くして、購入前に認定補聴器技能者による
調整を受けられるようにするなど、必要
な方が使いやすい制度になるよう求める。

コミュニティバス等について

《質問》

路線バスの減った地域や、バスがない地
域にも、改善や新たな交通手段が必要と考
えるが、市長の考えは？

《市長の答弁》

～路線バスのある地域～

路線バスの継続・改善を京阪バスと協議
する。

～路線バスの無い地域～

●交通不便地区の寺・神宮寺地区巡回バ
スを、東倉治まで延伸の検討を指示して
いる。

●梅が枝・郡津・幾野など、過去ゆう
ゆうバスが運行していたエリアを通る
巡回バスの検討を指示している。

●市として、駅勢圏1000m・バス停
勢圏300mについて市民の声を聞きな
がら見直しを行う。



一中校区の施設一体型小中一貫校特集は、
次号でお伝えします。